

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-11-1-( )						
<b>事業評価シート</b>								
予算事業名		地域保健対策強化推進事業			事業開始年度		平成18年度	
担当部局・課室名 作成責任者		健康局総務課地域保健室 大橋 正芳						
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）		地域保健法第3条						
関係する通知、計画等		「地域保健医療等推進事業の実施について」（平成18年6月30日健発第0630003号健康局長通知）						
予算体系		(項)地域保健対策費 (大事項)保健所の地域保健活動の推進等に必要経費 (目)疾病予防対策事業費等補助金						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等： ）						
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（ <u>直接</u> ・間接）（補助先：都道府県、指定都市 実施主体：補助先と同様）						
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）						
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額	
	積立金等の額		内訳		今後の 活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	地域保健を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、地域保健活動に携わるボランティアを含む地域保健関係者の知識（技術）の向上を図ることにより、国民の疾病予防等に寄与するとともに、地方自治体における人材育成等の取組の強化を推進する。						
	対象 (誰/何を対象に)	地方自治体におけるボランティアを含む地域保健従事者等						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国食生活改善大会：地域におけるボランティア活動従事者の資質向上、地区活動を推進するための研修会等の実施</li> <li>・全国保健師学術研究会：地域保健活動に従事する保健師の技術習得のための研究発表会等の実施</li> <li>・地域保健全国大会：地域保健活動に携わるボランティアを含む地域保健関係者の地域保健意識の向上のための研修会等の実施</li> </ul>						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	15 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事 職員数)	従事職員数		
	人件費	- 百万円		担当正職員	千円		人	
	総計	15 百万円		臨時職員他	千円		人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	12	-					
	H19(決算上の不用額)	3						
	H20(決算額)	14	-					
	H20(決算上の不用額)	1						
	H21(予算(補正込))	15	-					
	H21(決算見込)	9	(注)平成21年度は、新型インフルエンザ発生によりその対応に追われ地域保健全国大会の実施を見送った。					
	H22予算	15	-					
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	金額15百万円 補助金(10/10)							

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-11-1-( )				
<b>事業評価シート</b>						
予算事業名		地域保健対策強化推進事業		事業開始年度	平成18年度	
担当部局・課室名 作成責任者		健康局総務課地域保健室 大橋 正芳				
事業/制度の 必要性		全国の地域保健関係者が参集して、地域活動の成功事例の検討や研究発表などを行うことにより、全国的な関係者の知識(技術)の向上が図られ、地域保健の全体的な推進に寄与する。また、その事業を都道府県等が行うことにより、前年度に比較して、より効果的な事業が追求・実施されるなど自治体における人材育成の取組が強化される。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業		-				
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担		-				
アウトプット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		実施箇所数	箇所	3	3	2
	予算執行率		%	80	93	60
アウトカム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】 (達成水準/達成時期)	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
		全国食生活改善大会参加者数	人	1,831	1,471	1,751
		全国保健師学術研究会参加者数	人	576	641	615
		地域保健全国大会参加者数	人	800	417	-
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)		知識(技術)向上のための研修等の実施であり、その成果は地域での実践活動に活かされていると考えられる。 それぞれの事業には、年度間の差はあるものの、全国から多くの関係者の参加が得られている。 なお、平成21年度は、新型インフルエンザの発生によって、その対応に追われたことから地域保健全国大会の開催ができなかった。				
今後の 方向性	見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	参加者等が習得した知識(技術)は、地域保健活動において実践されていると考えられるが、当該補助事業が5年を経過することもあり、事業内容を検証し、事業の重点化を図るなど効果的な運用に向けて見直しを行う。				
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	見直しの上 (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)		-				
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)						

# 地域保健：当該地域の住民の健康の保持及び増進を図ること

## 地域保健対策

地域住民の健康の保持及び増進を図るため、国及び地方公共団体(都道府県、市町村)が講ずる施策、関係法律に基づく施策の集合体

〈感染症等対策〉  
感染症予防法

〈精神保健対策〉  
精神保健福祉法

〈エイズ・難病対策〉

〈その他〉  
母子保健法  
健康増進法

### 対人保健分野

〈食品衛生関係〉  
食品衛生法

〈生活衛生関係〉  
注1

〈医療監視等関係〉  
注2

### 対物保健分野

注1：生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律、興行場法、公衆浴場法、旅館業法、理容師法、美容師法、クリーニング業法 注2：医療法、歯科技工士法、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律

市町村

市町村保健センター

施設の整備

保健所

人材の確保・資質の向上

都道府県

保健所

施設の整備

地方衛生研究所

人材の確保・資質の向上

調査・研究

技術的な支援

国

厚生労働省

情報の収集

整理・活動

調査・研究

人材の養成・資質の向上

技術・財政的な援助

地域保健法における責務(第3条)

医師

保健師

食品衛生監視員

精神保健福祉士

など

地域ボランティア

医師会等 関係団体

地域保健関係者

①地域ボランティアの積極的な活動の推進

②地域保健活動の中心的役割を担う保健師の資質向上

③地域保健関係者の資質向上